

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハチバン  
コード番号 9950 URL <http://www.hachiban.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 克治  
(氏名) 酒井 守一  
配当支払開始予定日

TEL 076-292-9950  
平成26年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,524	0.8	5,991	0.5	332	27.5	445	23.7	211	30.2
25年3月期	6,471	1.3	5,960	0.4	260	13.4	359	7.9	162	13.1

(注) 包括利益 26年3月期 162百万円 (△11.3%) 25年3月期 183百万円 (32.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	14.48	—	6.8	9.7	5.1
25年3月期	11.02	—	5.9	8.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	5,131	3,565	69.5	222.58
25年3月期	4,050	2,694	66.5	185.90

(参考) 自己資本 26年3月期 3,565百万円 25年3月期 2,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	396	△1,122	884	425
25年3月期	349	△177	△388	268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	58	36.3	2.1
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	61	27.6	2.0
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,550	3.7	3,274	4.2	185	△25.7	261	△26.6	147	△26.8	9.17
通期	6,983	7.0	6,445	7.6	285	△14.2	368	△17.3	191	△9.7	11.92

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期 16,040,558 株 25年3月期 16,040,558 株

② 期末自己株式数

26年3月期 23,810 株 25年3月期 1,546,229 株

③ 期中平均株式数

26年3月期 14,610,159 株 25年3月期 14,731,627 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,480	1.0	5,946	0.7	318	23.5	427	20.2	199	25.0
25年3月期	6,418	1.7	5,907	0.8	258	15.8	355	8.7	159	13.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	13.66		—	
25年3月期	10.84		—	

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	5,132		3,568		69.5	222.82		
25年3月期	4,034		2,710		67.2	186.99		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,568百万円 25年3月期 2,710百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類の4ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	18
(連結財務諸表に関する注記事項) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などによる景気回復基調が見られ、個人消費は持ち直し傾向にあると言われるものの、消費税率の引き上げを背景に、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費動向の一部には高価格帯商品の需要が増えるなどの状況は見えてきておりますが、消費者の節約志向は依然として強く、また、異業種との競争激化、円安による原材料価格等の上昇もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、継続して「食の安心・安全」の維持向上とお客様の信頼を最優先に、事業活動を展開しております。そして、お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当連結会計年度末の当社グループの店舗展開の状況は、加盟店8店舗（海外）、和食直営店1店舗を新規開店する一方、賃貸借契約の終了や加盟店都合等による閉店13店舗（国内加盟店4店舗、同直営店5店舗、海外加盟店4店舗）があり、店舗数は258店舗（前期末比4店舗減。うち国内加盟店4店舗減、同直営店4店舗減、海外加盟店4店舗増）となっております。その内訳は、らーめん店舗134店舗、和食店舗12店舗、海外店舗112店舗であります。

なお、当社は「長崎ちゃんぽんリンガーハット」「とんかつ浜勝」を国内外でチェーン展開する株式会社リンガーハット（長崎県長崎市、東京証券取引所市場第一部上場）との間で、経営ノウハウや経営資源等を相互に有効活用しながら相互の企業価値向上を図り、今後の業務提携と将来的な共同持株会社設立に関する協議を行う目的で資本業務提携契約を締結、同社の発行済株式総数の2.32%（511,500株）を取得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59億91百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は65億24百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は、仕入価格の上昇がありましたが、円安による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより3億32百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は4億45百万円（前年同期比23.7%増）、当期純利益は2億11百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

#### （外食事業）

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

店舗営業面においては、6月に、前年1月にタイ王国で8番らーめん営業店舗数が100店舗となったことを記念した「タイ100店舗感謝フェア」を開催し、当フェアに合わせてタイ王国の店舗で人気の高い「トムヤムクンらーめん」の限定販売を行うほか、9月には北陸地方4地区（富山県、石川県能登地区、石川県加賀地区、福井県）で、地区ごとに各地元の食材を使用した野菜らーめんを計4種類、期間・数量限定で販売する「じもとじまんフェア」を開催いたしました。

また、新しい価値の提供への取り組みである「テイクアウト販売」の強化施策として、4月から8番らーめんフランチャイズチェーンでは初となる「らーめん商品のドライブスルー方式での販売」を8番らーめん辰口店（石川県能美市）で開始したほか、北陸地域の8番らーめん全店で「お持ち帰りらーめん」の販売を開始し、お客様の利便性の向上、新しいマーケットの開拓に努めております。

そのほか、新商品「海とろろざるらーめん」の発売、期間・数量限定での復刻商品「海老餃子」の販売を行うなどの諸施策を実施し、店舗営業の活性化に努めました。

これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高は、前年同期比0.8%増を確保することができました。

店舗展開の状況につきましては、賃貸借契約の終了や加盟店都合等による閉店9店舗（加盟店4店舗、直営店5店舗）があり、当連結会計年度末の店舗数は134店舗（加盟店117店舗、直営店17店舗、前期末比9店舗減）であります。

また、主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。

7月に新業態の開発として1店舗を「ごはん屋 蔵八」に業態転換したほか、3月に長八業態の2店舗目となる新店舗を石川県金沢市のJR金沢駅東口前に出店いたしました。

また、八兆屋(全5店舗)では、一年を通して季節ごとに期間限定の企画料理を販売しております。1月に企画料理としては初めて「ふぐ料理」を夜の部限定のメニューとして販売し、好評を得ました。これらの営業諸施策の結果、店舗売上高は前年同期比1.9%増を確保することができました。当連結会計年度末の店舗数は12店舗(前期末比1店舗増)であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益(売上高とロイヤリティ収入等の合計)は56億44百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は7億68百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

#### (外販事業)

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めました。以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当連結会計年度の売上高は6億80百万円(前年同期比3.8%減)、経常利益は販売諸費用の増加に対して効率向上に努めましたが16百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

#### (海外事業)

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキスの食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当連結会計年度末の店舗数は112店舗(タイ王国105店舗、香港5店舗、中華人民共和国2店舗、前期末比4店舗増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益(売上高とロイヤリティ収入等の合計)は、円安による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより、2億円(前年同期比8.9%増)、経常利益は1億44百万円(前年同期比42.9%増)となりました。

## ②次期の業績見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、政府による経済政策や金融緩和政策などによる景気回復基調が見られるものの、消費税率の引き上げによる影響は不透明感があり、また、原材料やエネルギーコスト等の上昇が見込まれるなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。外食産業におきましても、消費者の節約志向が依然として強く、また、異業種との競争激化が続くなど、経営環境の厳しさはより一層続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中で当社グループは、「食」への安心・安全の確保はもとより、お客様の信頼を最優先にして、店舗来店客数の増加・売上高の確保のための店舗改装の積極的な推進や、ポイントを絞った効果的なマーケティング活動の実施に取り組み、店舗営業の活性化をはかってまいります。

出店計画につきましては、加盟店7店舗（国内1店舗、海外6店舗）、直営店3店舗の合計10店舗の新規出店、加盟店都合による閉店5店舗（タイ王国3店舗、中華人民共和国2店舗）を計画しております。

外販事業では、依然として厳しさを増す販売競争の中で、既存販売先との関係強化と新たな販売チャネルの開拓に取り組み、より付加価値の高い商品の開発と販売の拡大に努めてまいります。

海外事業では、平成22年12月に事業を開始した中華人民共和国東北地域3省での8番らーめんチェーン展開は、現地パートナーの都合により一時休止することとなり、タイ王国ならびに香港地域での店舗数拡大に取り組んでまいります。

これらの諸施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は直営店の新規出店及び当期に出店した店舗が年間を通じて寄与することにより64億45百万円（当期比7.6%増）、ロイヤリティ収入等の営業収入を含む営業収益は69億83百万円（当期比7.0%増）、営業利益は直営店の出店費用等の増加により2億85百万円（当期比14.2%減）、経常利益は3億68百万円（当期比17.3%減）、当期純利益は1億91百万円（当期比9.7%減）を見込んでおります。1株当たり当期純利益は11円92銭となる見込みであります。

(単位：百万円)

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
平成27年3月期	6,983 [6,445]	285	368	191	11.92円	5.1%
平成26年3月期	6,524 [5,991]	332	445	211	14.48円	6.8%
増減率	7.0% [7.6%]	△14.2%	△17.3%	△9.7%	2.56円減	1.7ポイント減

注1) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注2) 1株当たり当期純利益の算出に用いた期中平均株式数は、以下のとおりであります。

平成26年3月期 14,610千株 平成27年3月期 16,016千株

注3) 平成27年3月期の自己資本当期純利益率の算出に用いた期末自己資本の額は、平成26年3月期末自己資本の額に当期純利益の見通し額を加算したものとしております。

上記の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。そのため、経済環境や消費動向の変化等により、実際の業績はこれらの見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の分析

## (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円増加し、51億31百万円（前年同期比26.7%増）となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、10億37百万円（前年同期比18.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、4億27百万円（前年同期比58.2%増）となったことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億15百万円増加し、40億94百万円（前年同期比28.8%増）となりました。これは主に、資本業務提携契約の締結により投資有価証券が前連結会計年度と比べ7億32百万円増加し、10億64百万円（前年同期比220.6%）となったことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、15億66百万円（前年同期比15.5%増）となりました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加して2億59百万円（前年同期比261.3%増）となったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億70百万円増加し、35億65百万円（前年同期比32.3%増）となりました。これは主に、資本業務提携契約の締結による自己株式処分により、自己株式が前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少したことと資本剰余金が前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加して14億11百万円（前年同期比22.6%増）となったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、投資有価証券の取得による支出7億85百万円や有形固定資産の取得による支出3億39百万円、法人税等の支払額1億82百万円などがあったものの、自己株式の処分による収入7億66百万円や税金等調整前当期純利益4億5百万円、長期借入による収入3億50百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、当連結会計年度末には4億25百万円（前年同期比58.7%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3億96百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億82百万円（前年同期比14.0%増）があったものの、税金等調整前当期純利益4億5百万円（前年同期比16.1%増）や減価償却費1億12百万円（前年同期比19.9%減）があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、11億22百万円（前年同期比532.2%増）となりました。これは主に、資本業務提携契約の締結による投資有価証券の取得による支出7億85百万円（前年同期比7億85百万円増）や有形固定資産の取得による支出3億39百万円（前年同期比237.7%増）があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、8億84百万円（前年同期比12億73百万円増）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入7億66百万円（前年同期比7億66百万円増）や長期借入れによる収入3億50百万円（前年同期比3億50百万円増）があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	65.1	67.1	66.5	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.9	109.2	121.7	121.3	134.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	95.1	76.0	76.0	60.5	98.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.9	76.0	89.3	104.5	140.0

注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績に応じて行うこととしておりますが、事業基盤の確立と財務体質の充実を図りながら、安定的な利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗への投資、生産設備充実等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、中間配当金として1株2円を実施いたしました。また、「(1)経営成績に関する分析」に記載しておりますとおり、連結当期純利益は2億11百万円（前年同期比30.2%増）という結果となりましたが、安定的な利益還元を行うことを経営の基本方針のひとつとしておりますことから、期末配当金は1株当たり2円とし、年間配当金1株4円を予定しております。この結果、当期の配当性向は27.6%となります。

次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に全力をあげていく所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月23日 取締役会決議	28	2.00
平成26年6月18日 定時株主総会決議	32	2.00

### (4) 事業等のリスク

#### ①フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、8番らーめんのフランチャイズチェーン本部として、フランチャイズ事業を中核としており、北陸地方を中心として東海、中国地方のほか、東南アジアを対象地域として、国内外を通して広く展開しております。

当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外における当該国の世情の変化や政治体制の変化、サブフランチャイザーとの間のトラブルの発生等が当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

#### ②競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストラン及びファーストフードチェーン等のほか、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当事業等の食品小売業との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、低価格競争が激しくなっているほか、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続けるよう努力します」を経営理念として、顧客満足度を高めるとともに、地域密着型で新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの品質の向上及びサービスレベルの改善等に伴うコストの増加、ならびに販売価格の更なる引き下げ圧力による利益率の低下等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③食品の生産体制等について

当社グループでは、主要製品である、麺・タレ・餃子を本社工場1ヵ所で製造しており、さらにスープは、タイ王国の当社の関連会社の工場1ヵ所から仕入れております。また、らーめん事業各店舗、和食事業各店舗への物流に関しては、それぞれ運送業者1社に集約して委託しております。これまでは、生産面及び物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態発生等が生じ、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④法的規制等について



## (a) 法的規制等について

当社グループの主な法的規制として、工場、セントラルキッチン及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、工場、セントラルキッチン及び加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、当社グループの工場、セントラルキッチン及び店舗において行政処分がなされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

## (b) 食品の安全性について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、自主的な食品衛生検査に加え、本社工場において、HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point : 危機分析重要管理方式) の考え方を基本とした衛生安全対策を実施すると共に、当社グループが取り扱う、すべての食材について安全衛生室で事前確認をすることで、安全な食品を提供するよう、努力をいたしております。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、BSE (狂牛病) ・口蹄疫 ・輸入野菜の農薬残留など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (c) 商品の表示について

当社グループでは、規格、食物アレルギーならびに栄養成分等の原材料情報をもとに、食品表示関連法規に準拠し、商品内容について厳しいチェックを行い、第三者機関による確認も得ながら、適正な表示に努めております。しかしながら表示内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用低下や商品回収などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤人材の確保・育成について

当社グループは、積極的な直営店や加盟店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動に積極的に取り組み、採用後のOJTによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や店舗展開が計画どおりできず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥子会社の業績について

当社の連結子会社である㈱ハチパントレーディングジャパンは、食料品及び調味料の輸出入及び販売を主な事業目的としており、また、海外において現地合併会社におけるラーメン用のスープ等、食材開発や購入業務を行っております。当該国の世情の変化や政治体制の変化、通貨切り下げ等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦減損会計の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧食材の調達について

当社グループは、食の安心・安全を第一とし、良質な食材の安定的な確保に努めております。しかしながら、高病原性鳥インフルエンザ、BSE (狂牛病) 、口蹄疫等の疫病の発生や、異常気象・冷夏等の天候不順の影響による農作物等の不作などにより、需給バランスが崩れることによる購入価格の上昇や、食材そのものの調達が困難になるといったリスクが考えられます。このような場合は、産地の変更や仕入ルートの変更等による食材の確保や購入価格の上昇を最小限にするよう対処しておりますが、これらの要因で購入価格の著しい上昇が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨為替相場の変動について

当社グループでは、海外サブフランチャイズ契約に基づくロイヤリティ収入や海外合弁会社からの受取配当金を現地通貨により送金を受けているため、極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

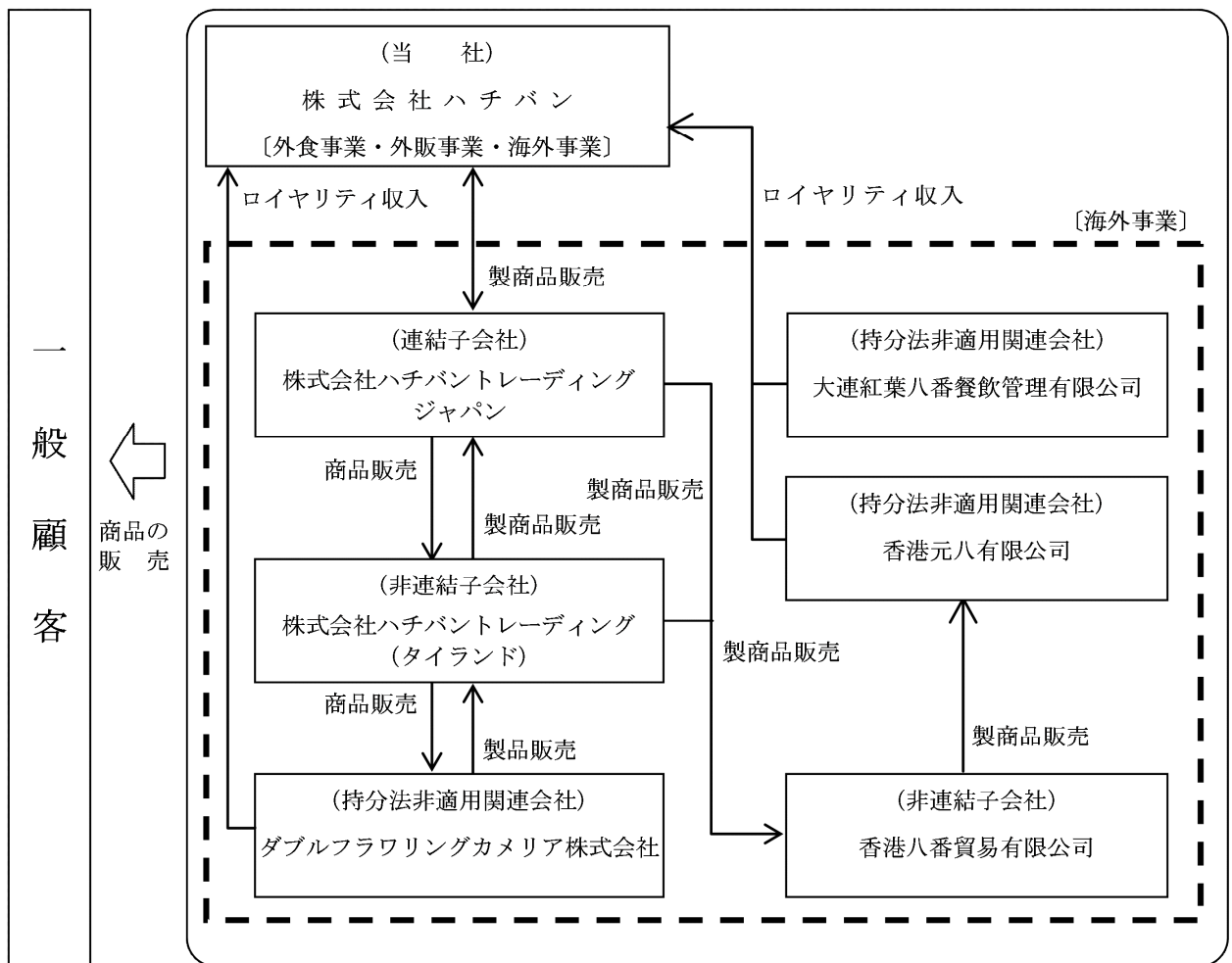
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ハチバン）、子会社3社、関連会社3社により構成されています。

当社グループの事業に係わる位置付け、事業の内容及びセグメント情報の区分との関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主な事業内容
外食事業 外販事業 海外事業	株式会社ハチバン	8番らーめんフランチャイズチェーン本部ならびに飲食店の経営、業務用食品の卸売及びこれらに伴う食品の製造、販売等
海外事業	株式会社ハチバントレーディング ジャパン	国内における食材等の輸出入
海外事業	株式会社ハチバントレーディング (タイランド)	タイ王国における食材等の輸出入
海外事業	ダブルフラワリングカメラ株式会社	タイ王国におけるスープ・エキスの製造・販売
海外事業	香港八番貿易有限公司	香港元八有限公司に対する商品の販売
海外事業	香港元八有限公司	香港における「らーめん元八」及び「8番らーめん」の経営
海外事業	大連紅葉八番餐飲管理有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市における「8番らーめん」の経営

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社設立以来の経営方針にのっとり、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続ける」ことに徹していきたくと考えております。多様化する消費者のニーズに応えるための高品質な商品の提供や、絶え間ない商品開発の実施、主力業態のらーめんチェーン店のほか、和食料理など各種業態への出店を進めております。飲食業のプロに徹することにより、専門性を高め、特徴ある企業グループとしての成長性を維持・拡大し、株主ほかすべての関係者、顧客の期待に応えられる企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営目標といたしましては、キャッシュ・フローの範囲内での出店をはじめ、スクラップアンドビルドの推進と新たな業態の開発・確立、製造技術の開発などにより、株主資本当期純利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）を向上するべく、取り組んでまいります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
営業収益	6,376百万円	6,253百万円	6,388百万円	6,471百万円	6,524百万円
経常利益	241百万円	329百万円	333百万円	359百万円	445百万円
当期純利益	95百万円	135百万円	143百万円	162百万円	211百万円
ROE	3.3%	4.9%	5.1%	5.9%	6.8%
EPS	5円87銭	8円77銭	9円35銭	11円2銭	14円48銭

(注1) ROE（自己資本当期純利益率）：当期純利益÷（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2）

(注2) EPS（1株当たり当期純利益）：当期純利益÷期中平均株式数

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く外食産業は、人口減少と少子高齢化の進行、異業種との競争激化など、依然として厳しい状況にあり、企業間競争がさらに激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループでは、外食事業におけるチェーンストア・マネジメントと、外販事業におけるサプライチェーン・マネジメントの二つのチェーン・マネジメント、そして海外事業の展開により、個々の部門の特性を最大限発揮していきたいと考えております。

外食事業では、既存店のスクラップアンドビルド、リニューアル、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上により、チェーン店舗の活性化を目指します。らーめん部門では、商圈の隙間を埋める出店のほか、「8番らーめん」とは異なる野菜らーめんの専門店「らーめん元八」の開発を推進し、和食部門では、手造り料理の提供を中心とする和食店舗「八兆屋」、寿しメニューに重点を置いた和食店舗「長八」の業態の確立と出店など、出店形態の多様化による、お客様の多様なニーズに応じていくことを目指します。

外販事業では、商品開発提案型サプライヤーとして、生麺とスープを組み合わせる購入できる「八番麺工房」、特徴ある生麺のおいしさを味わっていただく「ざるらーめん」、より厳密な製造管理により実現した「生冷凍餃子」などの付加価値をより高め、食品スーパーマーケット・コンビニエンスストア・生活協同組合などの販売チャネルを開拓しながら、販売拡大を目指します。

海外事業では、8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約先企業との関係を更に強固なものとして出店を推し進め、他の地域への展開を目指すほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の増強による事業基盤の拡大を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、固定客ファン作りにつながるマーケティング戦略を、より一層強化してまいります。

らーめん部門では、立地環境の変化に伴うスクラップアンドビルドを推進すると同時に、事業のチェーン化を推進いたします。

和食部門では、メニューの多様化に対応するため、より一層、手造り料理と寿しメニューの強化をはかるとともに、新規出店に備え、人材の確保と従業員のレベルアップ育成を重要課題として位置付けております。

外販事業では、商品開発力を強化し、新商品の開発提案を推進するとともに、工場における品質管理体制の強化と増産稼働体制に対応しうる人員の有効活用と育成を行ってまいります。

海外事業では、既存地域での店舗拡大、ラーメンスープ・エキスの開発と販売拡大をはかります。

全社的には、経営効率改善のために、コストダウンを強力に推し進め、物流システムの再構築、効果的なマーケティング活動の実施等に重点を置き、業績の向上と経営基盤の安定に取り組む所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 270,522	※3 427,889
売掛金	352,688	321,180
商品及び製品	65,891	55,217
原材料及び貯蔵品	23,980	25,369
繰延税金資産	62,902	68,974
その他	96,390	138,675
流動資産合計	872,374	1,037,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 667,713	※3 708,260
機械装置及び運搬具(純額)	84,009	233,721
工具、器具及び備品(純額)	50,953	156,869
土地	※3 1,079,594	※3 1,079,594
建設仮勘定	31,717	4,520
有形固定資産合計	※1 1,913,989	※1 2,182,965
無形固定資産	32,872	40,704
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 332,071	※2 1,064,619
長期貸付金	139,100	131,380
関係会社出資金	79,680	72,292
差入保証金	※2 336,288	※2 312,220
保険積立金	230,860	227,813
繰延税金資産	74,382	59,347
その他	65,507	28,036
貸倒引当金	△26,158	△24,788
投資その他の資産合計	1,231,731	1,870,921
固定資産合計	3,178,593	4,094,591
資産合計	4,050,967	5,131,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,317	221,135
短期借入金	※3 139,992	※3 129,988
未払法人税等	81,664	82,942
賞与引当金	89,090	88,137
未払費用	274,052	260,657
その他	60,811	132,252
流動負債合計	854,927	915,112
固定負債		
長期借入金	※3 71,698	※3 259,045
長期末払金	234,064	213,751
長期預り保証金	195,691	178,831
固定負債合計	501,453	651,627
負債合計	1,356,381	1,566,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,411,848
利益剰余金	532,104	685,708
自己株式	△513,927	△7,965
株主資本合計	2,688,282	3,608,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,303	△42,888
その他の包括利益累計額合計	6,303	△42,888
純資産合計	2,694,586	3,565,158
負債純資産合計	4,050,967	5,131,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	5,960,172	5,991,221
売上原価	2,924,277	2,972,702
売上総利益	3,035,894	3,018,519
営業収入	510,941	533,648
営業総利益	3,546,836	3,552,168
販売費及び一般管理費		
運賃	270,198	263,033
役員報酬	110,487	106,501
給料及び手当	1,269,484	1,251,706
賞与引当金繰入額	77,116	76,871
退職給付費用	18,199	18,546
地代家賃	259,759	244,684
水道光熱費	184,303	185,354
減価償却費	87,118	67,813
その他	1,009,841	1,005,639
販売費及び一般管理費合計	3,286,507	3,220,150
営業利益	260,328	332,017
営業外収益		
受取利息	10,326	9,552
受取配当金	28,391	93,331
受取地代家賃	64,480	55,350
受取保険料	13,208	3,934
受取手数料	19,679	9,525
設備賃貸料	15,584	4,612
その他	21,913	3,734
営業外収益合計	173,585	180,042
営業外費用		
支払利息	3,261	2,780
賃貸費用	60,759	53,270
その他	9,919	10,893
営業外費用合計	73,940	66,944
経常利益	359,972	445,116
特別損失		
固定資産除却損	※1 8,314	※1 9,311
減損損失	—	※2 22,523
会員権評価損	2,195	—
関係会社出資金評価損	—	7,388
特別損失合計	10,509	39,223
税金等調整前当期純利益	349,462	405,892
法人税、住民税及び事業税	165,900	181,900
法人税等調整額	21,075	12,413
法人税等合計	186,975	194,313
少数株主損益調整前当期純利益	162,486	211,578
当期純利益	162,486	211,578

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	162,486	211,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,516	△49,192
その他の包括利益合計	20,516	△49,192
包括利益	183,003	162,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,003	162,386
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,151,650	429,608	△226,772	2,872,941
当期変動額					
剰余金の配当			△59,991		△59,991
当期純利益			162,486		162,486
自己株式処分差益					—
自己株式の取得				△287,154	△287,154
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	102,495	△287,154	△184,659
当期末残高	1,518,454	1,151,650	532,104	△513,927	2,688,282

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,212	△14,212	2,858,729
当期変動額			
剰余金の配当			△59,991
当期純利益			162,486
自己株式処分差益			—
自己株式の取得			△287,154
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,516	20,516	20,516
当期変動額合計	20,516	20,516	△164,143
当期末残高	6,303	6,303	2,694,586



当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,151,650	532,104	△513,927	2,688,282
当期変動額					
剰余金の配当			△57,974		△57,974
当期純利益			211,578		211,578
自己株式処分差益		260,198			260,198
自己株式の取得				△1,417	△1,417
自己株式の処分				507,379	507,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	260,198	153,604	505,962	919,764
当期末残高	1,518,454	1,411,848	685,708	△7,965	3,608,047

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,303	6,303	2,694,586
当期変動額			
剰余金の配当			△57,974
当期純利益			211,578
自己株式処分差益			260,198
自己株式の取得			△1,417
自己株式の処分			507,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,192	△49,192	△49,192
当期変動額合計	△49,192	△49,192	870,572
当期末残高	△42,888	△42,888	3,565,158

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	349,462	405,892
減価償却費	140,247	112,315
為替差損益(△は益)	△1,175	1,051
減損損失	—	22,523
関係会社出資金評価損	—	7,388
会員権評価損	2,195	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	662	△953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,532	△1,370
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	600	2,400
受取利息及び受取配当金	△38,718	△102,884
支払利息	3,261	2,780
有形固定資産除却損	8,314	9,311
売上債権の増減額(△は増加)	△1,035	31,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,612	9,284
仕入債務の増減額(△は減少)	6,390	11,817
その他	7,833	△32,176
小計	474,959	478,889
利息及び配当金の受取額	38,311	103,320
利息の支払額	△3,349	△2,835
法人税等の支払額	△160,011	△182,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,909	396,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△100,592	△339,675
有形固定資産の売却による収入	—	10,985
無形固定資産の取得による支出	△12,350	△26,768
投資有価証券の取得による支出	—	△785,191
差入保証金の差入による支出	△1,648	△9,120
差入保証金の回収による収入	3,869	16,601
出資金の払込による支出	△6,633	—
貸付けによる支出	△66,096	—
貸付金の回収による収入	5,834	10,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,616	△1,122,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	△80,000
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△61,761	△92,657
自己株式の処分による収入	—	766,378
自己株式の取得による支出	△287,154	△1,417
配当金の支払額	△60,082	△57,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,998	884,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,175	△1,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,529	157,367
現金及び現金同等物の期首残高	483,652	268,122
現金及び現金同等物の期末残高	268,122	425,489

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は、1社であります。

連結子会社名は、(株)ハチバントレーディングジャパンであります。

(2) 非連結子会社数は、2社であります。

なお、子会社香港八番貿易有限公司及び(株)ハチバントレーディング(タイランド)は、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

なお、非連結子会社及び関連会社(ダブルフラワリングカメラ(株)、香港元八有限公司、大連紅葉八番餐飲管理有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～31年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。従来は、生産高の拡大見込みと技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮し、定率法を採用してまいりましたが、中期経営計画の策定を機に、減価償却の方法を再検討いたしました。

その結果、生産高の見込みが安定的であること及び今後の有形固定資産の設備投資の内容・使用状況について検証した結果、急激な技術的、経済的陳腐化は見込まれず、長期安定的な使用見込みが確認されたため、定額法による減価償却の方法が当社経営実態を反映し、より合理的な費用配分を可能にするとの判断に至ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は46,423千円減少し、売上総利益は18,346千円、営業利益は41,955千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46,423千円増加しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社加盟店へ賃貸しているPOS端末機器等(工具、器具及び備品)については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数を採用しておりましたが、更新投資を機に使用実態等を見直した結果、当連結会計年度から賃貸予測期間に耐用年数を変更することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は6,443千円増加しております。

(連結財務諸表に関する注記事項)

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
	2,868,481千円	2,590,455千円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対する項目

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
投資有価証券(株式)	75,783千円	93,724千円
関係会社出資金	79,680	72,292

## ※3 担保提供資産

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
建物	4,535千円	4,482千円
土地	120,000	120,000
計	124,535	124,482

上記資産には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
短期借入金	60,000千円	70,000千円
長期借入金	25,000	180,000
計	85,000	250,000

## (2) その他の担保

定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。

## ※4 債務保証

持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
保証金額	6,142千円	1,678千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物及び構築物	3,270千円	753千円
工具、器具及び備品	376	803
撤去費用	4,154	6,619
機械装置	514	1,134
計	8,314	9,311

## ※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

地 域	用 途	種 類	減損損失
岡山県	直営店1店舗他	建物他	15,631千円
石川県	直営店1店舗他	建物他	5,198千円
愛知県	直営店2店舗他	建物他	1,693千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失22,523千円(建物及び構築物13,231千円、その他有形固定資産9,291千円)を特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	270,522千円	427,889千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,400	△2,400
現金及び現金同等物	268,122	425,489

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開と食品の輸出入及び販売

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	5,579,716	707,398	183,998	6,471,113	—	6,471,113
セグメント間の内部営業収益又は振替高	408,670	11,658	56,898	477,228	△477,228	—
計	5,988,387	719,057	240,897	6,948,342	△477,228	6,471,113
セグメント利益	732,699	21,765	101,267	855,732	△495,760	359,972
セグメント資産	1,785,724	21,390	10,530	1,817,645	2,233,322	4,050,967
その他の項目						
減価償却費	114,935	708	—	115,644	24,603	140,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,950	—	—	76,950	15,912	92,863

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△495,760千円には、各セグメント間取引消去2,437千円、各セグメントに配分していない全社費用△498,197千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,233,322千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,512,308千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額24,603千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,912千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	5,644,251	680,291	200,327	6,524,870	—	6,524,870
セグメント間の内部営業収益又は振替高	403,198	11,223	70,769	485,191	△485,191	—
計	6,047,449	691,515	271,097	7,010,061	△485,191	6,524,870
セグメント利益	768,787	16,365	144,732	929,884	△484,768	445,116
セグメント資産	2,058,531	17,125	10,765	2,086,421	3,045,476	5,131,898
その他の項目						
減価償却費	102,189	527	—	102,717	9,598	112,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	446,272	—	—	446,272	5,635	451,908

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△484,768千円には、各セグメント間取引消去2,015千円、各セグメントに配分していない全社費用△486,783千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,045,476千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,327,152千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額9,598千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,635千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は外食事業で42,722千円、外販事業で55千円、調整額で3,645千円それぞれ増加しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年3月21日 至平成25年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	22,523	—	—	22,523	—	22,523

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	185.90円	222.58円
1株当たり当期純利益金額	11.02円	14.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)
当期純利益(千円)	162,486	211,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,486	211,578
期中平均株式数(千株)	14,731	14,610

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成26年6月18日付予定）

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

・ 新任監査役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定監査役

該当事項はありません。

・ 昇任予定取締役

該当事項はありません。

・ 降任予定取締役

該当事項はありません。

・ 昇任予定監査役

該当事項はありません。

・ 降任予定監査役

該当事項はありません。